



市政報告

ヒットエンドラン通信



—KOMEITO—

公明党

横浜市会議員

竹内やすひろ

横浜市の令和2年度一般会計決算の概要

～実質収支は53億8,900万円、市税収入は5年ぶりの減収～

横浜市の令和2年度一般会計決算の概要が既に発表がされています。9月10日から始まります横浜市会第3回定例会にて令和2年度の決算についての審査も行われる事となります。

【決算額と実質収支】

令和2年度一般会計の決算は、歳入決算額2兆3,570億5,700万円、歳出決算額2兆3,411億2,700万円となり、歳入決算額から歳出決算額等を差し引いた実質収支は53億8,900万円とな

りました。実質収支の1/2（約26億9,500万円）は財政調整基金に繰り入れ、残りの1/2は前年度繰越金として、令和3年度の財源として活用されます。

【市 税】

・市税収入は、個人市民税や固定資産税の増収、法人市民税の減収などにより、8,438億7,000万円（前年度比25億8,600万円（▲0.3%）減）となり、平成27年度以来5年ぶりの減収となりました。これは、個人市民税が給与所得納税者数の増加などにより42億2,800万円（+1.0%）の増、法人市民税が税制改正や企業収益の減少などにより103億

6,800万円（▲17.7%）の減、固定資産税が家屋の新増築等の増などにより35億1,800万円（+1.3%）の増となったことなどによるものです。

・市税収納率は、99.0%（前年度比▲0.2%）となりました。新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた税制上の措置として、徴収猶予の特例制度が導入されたことにより、99.0%（前年度比▲0.2%）となり、市税滞納額は75億円となりました。

【歳出について～新型コロナウイルス感染症への対応「くらし・経済対策」～】

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市民の皆様のくらしや市内経済が深刻な影響を受けました。計5回の補正予算を通じて打ち出した「くらし・経済対策」の決算額は、合計6,035億円となり（予算額合計6,213億円、執行率97.1%）、概ね順調な執行となりました。この財源は、国・県の交付金を活用するとともに、徹底した事業見直し等によって捻出しています。主な対策としては、感染拡大防止策と医療提供体制の確保に最優先で取り組むとともに、特別定額給付金の給付や、市内中小企業の資金繰り支援、「新しい生活様式」への対応など、市民の皆様の安全・安心や横浜

経済の再生に向けて、全市をあげて総合的に取り組みました。その他にも、待機児童対策や、児童虐待対策、教育の環境と質の向上、地域包括ケアシステムの構築・推進、救急救命医療体制の充実・強化など、子育て支援・教育・福祉の取組を進めました。また、感染症対策の徹底やオンラインの活用などによって事業手法を工夫しながら、「ヨコハマトリエンナーレ2020」や「秋の里山ガーデンフェスタ」の開催、戦略的な企業誘致など、文化芸術や経済等の施策も推進しました。さらに、新市庁舎や横浜武道館の供用が開始されるなど、横浜の将来を見据えたまちづくりを引き続き進めています。

横浜市会議員

竹内やすひろ（たけうちやすひろ）

神奈川県政務調査事務所

横浜市神奈川区大口通り127-16コスガビル1F

TEL：045-716-6822 FAX：045-716-6823

ホームページ <http://takeuchi.180r.com>

E-mail mail@takeuchi.180r.com

市民・文化観光・消防委員会

基地対策特別委員会

神奈川県後期高齢者医療広域連合会議員

公明党横浜市会議員団 団長

公明党神奈川県本部 幹事長代理

公明党神奈川支部 支部長

防災士

公式ホームページ

<http://takeuchi.180r.com>



令和2年度一般会計決算の概要

【決算額】 8,439億円（前年度決算額比▲26億円）

市税全体の決算額は、前年度決算額（8,465億円）と比べて26億円の減収（▲0.3%）となりました。

市税全体では平成28年度から4年連続して増収が続いてきましたが、令和2年度は減収となりました。

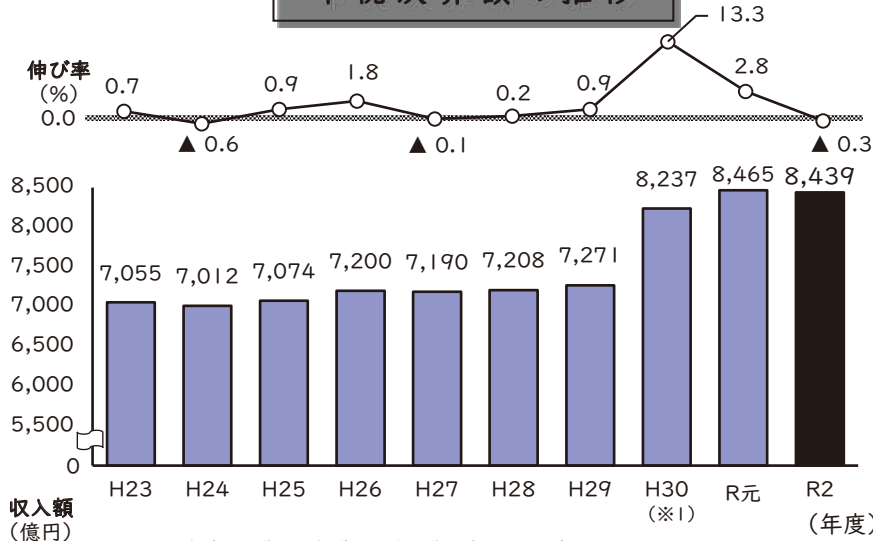
税目別でみると、個人市民税は給与所得納税者数の増加などにより42億円の増収、

法人市民税は税制改正（▲77億円）や企業収益の減少など（▲27億円）により104億円の減収、

固定資産税・都市計画税は新增築家屋の増などにより42億円の増収となりました。

市税収納率は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた税制上の措置として、徴収猶予の特例制度が導入されたことにより、99.0%（前年度比▲0.2%）となりました。なお、市税滞納額は、徴収猶予の影響などにより、75億円（前年度比+13億円）となりました。

市税決算額の推移



※1 H30年度に県費負担教職員本市移管に伴う税源移譲が行われました。

市税増減収額の推移（億円）

年度	収入額	増減収額
H28年度	7,208	18
H29年度	7,271	64
H30年度	8,237	966
R元年度	8,465	227
R2年度	8,439	▲26

市税収納率・滞納額の推移（%、億円）

年度	収納率	滞納額	増減額
H28年度	99.0	59	▲10
H29年度	99.2	52	▲7
H30年度	99.2	55	3
R元年度	99.2	63	8
R2年度（※2）	99.0	75	13

※2 徴収猶予の特例制度の適用状況

許可件数 5,962件

猶予金額 33億円（うち繰越額23億円）

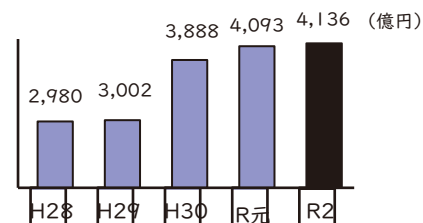
【税目別内訳】

8,439 億円

（注）増減は対前年度比

個人市民税 42億円増（+1.0%）

給与所得納税者数の増加などにより増収
*ふるさと納税の税収影響額：▲143億円



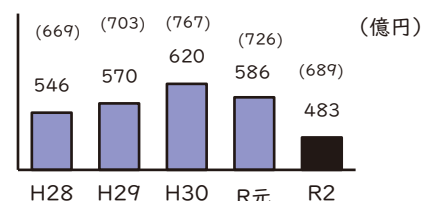
個人市民税
4,136億円

うち、横浜みどり税 合計 29 億円
（市民税均等割 超過課税） [個人 18 億円]
[法人 11 億円]

うち、震災対策事業財源分 13 億円

法人市民税 104億円減（▲17.7%）

税制改正や企業収益の減少などにより減収
*税制改正▲77億円 企業収益の減少など▲27億円



法人市民税 483億円

固定資産税
2,799億円
（土地 1,140億円）

（家屋 1,259億円）

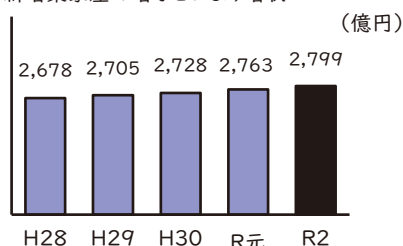
（償却資産等 400億円）

都市計画税 601億円

その他 421億円

固定資産税 35億円増（+1.3%）

新增築家屋の増などにより増収



都市計画税 7億円増（+1.1%）

市たばこ税 207億円（5億円減）
事業所税 183億円（3億円減）
その他 32億円（1億円増）

※（ ）は法人市民税法人税割の一部国税化等の税制改正影響額を除いた額